

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第120期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬 哲夫
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目 1 番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中山 幸紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号赤坂1丁目センタービル2階
【電話番号】	03-3585-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄三丁目 8 番 2 0 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	198,617	220,197	252,489	280,302	311,995
経常利益	百万円	14,312	17,973	19,452	22,843	24,171
当期純利益	百万円	10,645	10,387	11,481	13,907	14,241
純資産額	百万円	99,803	108,547	123,241	142,839	155,501
総資産額	百万円	179,556	194,981	212,481	235,671	254,263
1株当たり純資産額	円	959.67	1,044.15	1,186.44	1,313.39	1,418.31
1株当たり当期純利益金額	円	104.57	98.92	110.22	133.92	137.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	102.02	-	-	-	-
自己資本比率	%	55.6	55.7	58.0	57.9	57.9
自己資本利益率	%	11.8	10.0	9.9	10.7	10.0
株価収益率	倍	14.2	14.8	17.2	17.1	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	22,669	23,250	26,589	26,724	31,367
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,225	18,282	21,254	20,698	27,312
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	835	1,926	5,253	693	2,343
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	17,029	20,319	20,654	26,278	28,318
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	7,220 (857)	8,393 (722)	9,664 (705)	10,609 (802)	11,836 (972)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 平成17年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。また、第一部第1、第2、第3および第5の連結財務諸表及びその他の事項の金額の表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	152,254	159,675	169,436	182,741	201,390
経常利益	百万円	8,757	10,517	10,931	12,125	11,606
当期純利益	百万円	7,564	6,384	6,843	7,591	7,432
資本金	百万円	12,145	12,145	12,145	12,145	12,145
発行済株式総数	千株	104,042	104,042	104,042	104,042	104,042
純資産額	百万円	88,476	93,567	100,898	106,347	110,116
総資産額	百万円	145,792	153,528	162,294	173,502	181,520
1株当たり純資産額	円	850.91	900.17	971.61	1,024.12	1,060.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額	円	74.27	60.64	65.89	73.10	71.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	72.46	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.7	60.9	62.2	61.3	60.7
自己資本利益率	%	9.5	7.0	7.0	7.3	6.9
株価収益率	倍	19.9	24.1	28.7	31.3	20.1
配当性向	%	16.2	19.8	21.2	24.6	25.2
従業員数	名	2,588	2,594	2,636	2,699	2,799

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成16年3月期の1株当たり配当額12.00円は創立75周年記念配当2.00円を含んでいる。

3. 平成17年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

また、第一部第4、第5の財務諸表及びその他の事項の金額表示についても表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

2 【沿革】

昭和4年	12月	資本金100万円を以て四日市市に、昭和興業株式会社として設立し、ゴムベルトの製造に従事。
昭和5年	1月	社名を蒲田調帯株式会社に改称し、平型ベルト・コンベヤベルトの製造を開始。
昭和12年	10月	株式会社住友電線製造所（現・住友電気工業株式会社）の経営参加により、社名を東海護謨工業株式会社に改称、ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手。
昭和16年	3月	芦屋市二葉護謨株式会社を合併、甲南工場とした。
昭和17年	4月	岡山市株式会社渡邊ゴム工業所を合併、岡山工場（現・岡山製作所）とした。 編上式・布巻式ホースの製造を開始。
昭和18年	8月	松阪市笹川紡織株式会社を合併、松阪工場（現・松阪製作所）とした。
昭和20年	7月	甲南工場の設備を岡山及び松阪工場へ移転して同工場は閉鎖した。
昭和24年	7月	名古屋証券取引所に株式を上場。
昭和29年	2月	防振ゴムの試作に成功、製造を開始。
昭和35年	11月	小牧工場（現・小牧製作所）操業開始。
昭和36年	11月	社名を東海ゴム工業株式会社に改称。
昭和39年	12月	本社を小牧市に移転。
昭和41年	10月	生産合理化のため四日市工場の設備を小牧及び松阪工場へ品種別に集中し、同工場を閉鎖した。
昭和43年	5月	小牧に東海化成工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年	6月	岡山工場を同一市内の新工場へ移転。
昭和56年	6月	液体封入式エンジンマウントの製造を開始。
昭和59年	3月	OA機器用樹脂部品の製造を開始。
昭和63年	1月	米国に現地法人 DTR INDUSTRIES, Inc.（現・連結子会社）を設立。
平成2年	6月	静岡県裾野市の富士裾野工場（現・富士裾野製作所）の操業を開始。
平成6年	2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年	7月	タイ国に現地法人TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.（現・連結子会社）を設立。
	12月	中国に現地法人東海橡塑（天津）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成8年	8月	米国に現地法人TRI USA, Inc.及びDTR TENNESSEE, Inc.（ともに現・連結子会社）を設立。
	9月	東京・名古屋両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成10年	2月	大分県豊後高田市に（株）TRI大分AE（現・連結子会社）を設立。
平成11年	7月	ポーランド共和国に現地法人TRI (POLAND) Sp.z o.o.（現・連結子会社）を設立。
平成13年	6月	タイ国に合弁会社INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd.（現・関係会社）を設立。
平成14年	4月	米国に現地法人TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.（現・連結子会社）を設立。
平成14年	10月	香港に現地法人TOKAI RUBBER INDUSTRIES (H.K.) Limited（現・連結子会社）を設立。
平成15年	2月	中国に現地法人東海橡塑模具（天津）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	3月	中国に現地法人東海軟管（大連）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	9月	中国に現地法人東海橡塑（嘉興）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	10月	コンベヤベルト事業に関わる営業権をバンドー化学（株）に譲渡。
平成15年	12月	中国に現地法人東海橡塑（広州）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年	1月	中国に現地法人東海化成（天津）汽車部品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年	4月	中国に現地法人東海橡塑（合肥）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成17年	6月	執行役員制度導入。
平成17年	11月	インドにTOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE,LIMITED（現・非連結子会社）を設立。
平成19年	12月	株式会社TRI九州及び株式会社東海化成九州（ともに現・非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、東海ゴム工業株式会社（当社）の関係会社は、子会社が2社増加した。この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社31社及び関連会社6社により構成されることとなった。また事業内容は、ゴム製品及び樹脂製品その他の製造販売を主とし、その製品は多岐にわたっている。

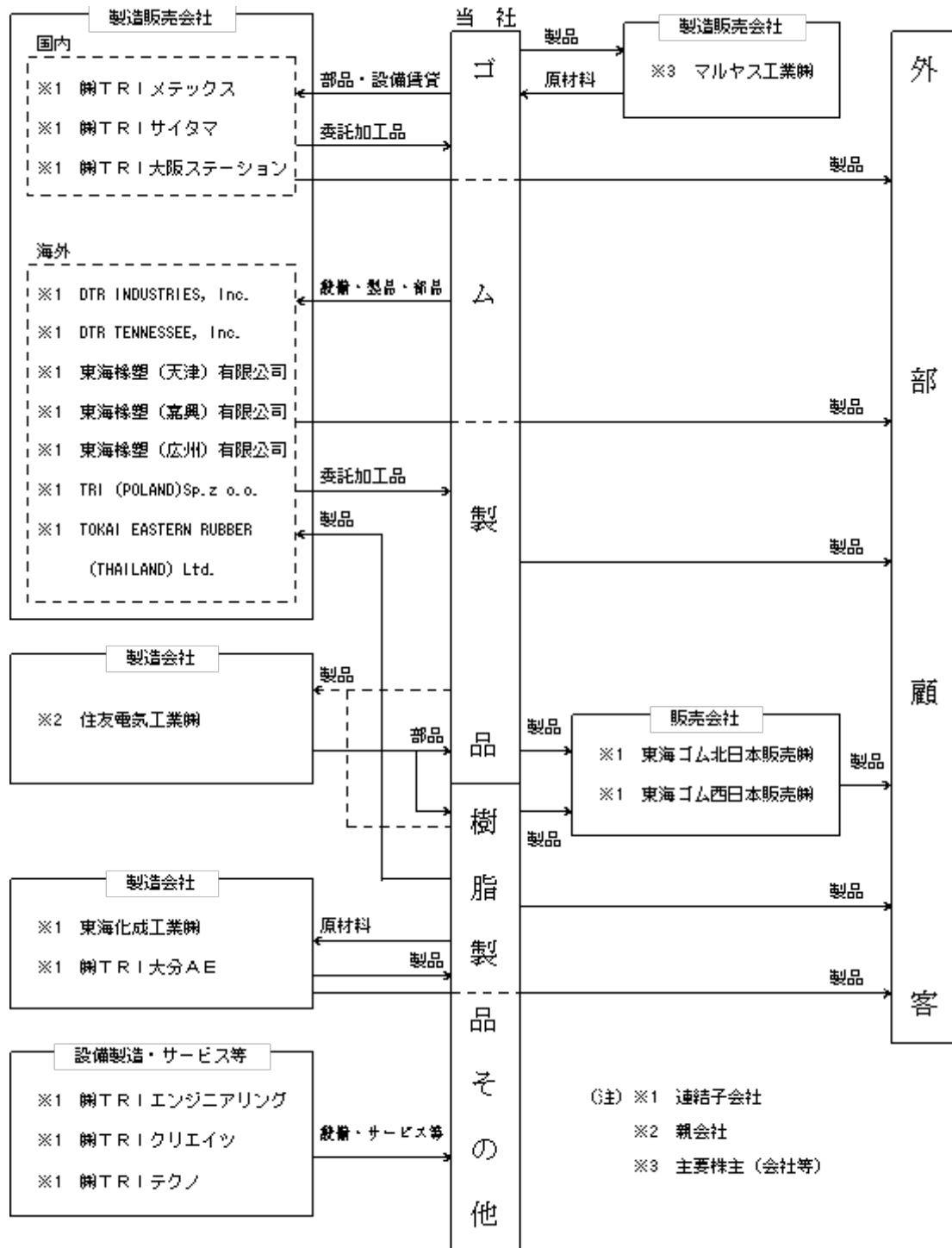
当社グループの事業に係わる位置付け等は以下のとおりである。

なお、「事業区分」は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業区分	内容	主要会社名
ゴム製品	<p><u>防振ゴム</u></p> <p>自動車用、産業用各種防振ゴムの製造・販売及び施工</p> <p><u>ホース</u></p> <p>自動車用、産業用各種ホースの製造・販売及び施工</p>	<p>当社</p> <p>住友電気工業（株）</p> <p>（株）TRIメテックス</p> <p>（株）TRIサイタマ</p> <p>東海ゴム北日本販売（株）</p> <p>東海ゴム西日本販売（株）</p> <p>（株）TRI大阪ステーション</p> <p>DTR INDUSTRIES, Inc.（米国）</p> <p>DTR TENNESSEE, Inc.（米国）</p> <p>東海橡塑（天津）有限公司（中国）</p> <p>東海橡塑（嘉興）有限公司（中国）</p> <p>東海橡塑（広州）有限公司（中国）</p> <p>TRI (POLAND) Sp.z o.o.（ポーランド）</p> <p>TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.（タイ）</p> <p>その他15社</p> <p>（当事業に携わる会社総数 29社）</p>
樹脂製品 その他	<p>精密樹脂ブレード・ロール、熱硬化性樹脂押出製品、建築・土木用樹脂型枠、岩盤固結材、ラミネート製品、ウレタン製品、セラミックス製品、自動車用内装部品等の製造販売・販売及び施工、事務用消耗品等物品の販売、印刷物の製作・販売、給食事業、廃棄物の処理・土木・緑化事業、情報通信システム構築及び保守業務、貨物輸送業及び倉庫管理業務、設備の製造等</p>	<p>当社</p> <p>住友電気工業（株）</p> <p>東海化成工業（株）</p> <p>（株）TRI大分AE</p> <p>東海ゴム北日本販売（株）</p> <p>東海ゴム西日本販売（株）</p> <p>（株）TRIエンジニアリング</p> <p>（株）TRIクリエイツ</p> <p>（株）TRIテクノ</p> <p>その他6社</p> <p>（当事業に携わる会社総数 15社）</p>

事業系統図

主要な関係会社等を事業系統図に示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) 住友電気工業(株)	大阪市 中央区	百万円 96,784	ゴム製品 樹脂製品 その他	% 50.7 (1.0)	当社製品の販売及び当社への原材料の支給を行っている。 役員の兼任1名・転籍3名	(注)4
(連結子会社) 東海化成工業(株)	岐阜県 可児郡	百万円 300	樹脂製品 その他	100.0	当社製品を製造している。 また、当社の土地の一部を貸与している。 役員の兼任2名 資金の貸付	
(株)TRI大分AE	大分県 豊後高田市	百万円 450	樹脂製品 その他	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任4名 資金の貸付	
(株)TRIMETEX	愛知県 小牧市	百万円 30	ゴム製品	100.0	当社製品の部品加工を行っている。 また、当社より原材料の支給を受けている。 役員の兼任3名	
(株)TRISAITAMA	埼玉県 上尾市	百万円 71	ゴム製品	74.9	当社製品を製造している。 役員の兼任1名	
TRI USA, Inc.	米国 オハイオ州	米ドル 579	ゴム製品	100.0	DTR INDUSTRIES, Inc. DTR TENNESSEE, Inc. TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc. 3社の持株会社 役員の兼任2名 資金の貸付	
DTR INDUSTRIES, Inc.	米国 オハイオ州	千米ドル 5,000	ゴム製品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任1名 債務保証等	
DTR TENNESSEE, Inc.	米国 テネシー州	米ドル 120	ゴム製品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任1名 債務保証等	(注)5
東海橡塑(天津)有限公司	中国 天津市	百万人民币 116	ゴム製品	86.4	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任2名 債務保証	(注)3
東海橡塑(嘉興)有限公司	中国浙江省 嘉興市	百万人民币 149	ゴム製品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任3名 債務保証	(注)3
東海橡塑(広州)有限公司	中国広東省 広州市	百万人民币 181	ゴム製品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任1名	(注)3
TRI (POLAND)Sp.z o.o.	ポーランド 共和国 ボルブロム市	百万ズロチ 32	ゴム製品	77.1	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任1名 債務保証	
TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	タイ国 ラヨン県	百万バーツ 153	ゴム製品	66.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任2名	
その他 15社						
(持分法適用関連会社) INOAC TOKAI (THAILAND) Co.,Ltd.	タイ国 アユタヤ県	百万バーツ 45	ゴム製品	34.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。	
(株)大興R&T	大韓民国 慶尚南道	百万ウォン 784	ゴム製品	20.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。	

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権の所有又は被所有の割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

3. 特定子会社に該当する。

4. 有価証券報告書提出会社である。

- 5 . DTR TENNESSEE,Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報 (単位：百万円)

会社名	DTR TENNESSEE,Inc.
売上高	35,858
経常利益	2,716
当期純利益	1,780
純資産額	7,663
総資産額	21,414

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム製品	9,942
樹脂製品その他	1,414
全社(共通)	480
合計	11,836

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む)である。臨時従業員の総数は、従業員数に対する割合が100分の10未満の為、記載を省略している。

なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,227名増加している主たる要因は、在外子会社における生産拡大によるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,799	37.9	14.4	6,834

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含む)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 臨時従業員の総数は、従業員数に対する割合が100分の10未満の為、記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東海ゴム労働組合などが組織されており、主に全日本ゴム産業労働組合総連合に属しており、グループ内の組合員数は3,731名である。なお、労働組合との間に特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとするアジアやその他新興国が引き続き高水準の成長を示し、欧州においても景気回復傾向にあった。一方で、米国ではサブプライムローン問題に端を発して景気減速が強まり、成長基調の世界経済へも大きな影響を与える形となった。わが国経済は、改正建築基準法の施行に伴う住宅着工の減少など一部に弱さが見られたものの、総じて回復基調で推移してきた。しかし、年明け以降、米国の景気後退懸念の高まりや、急激な円高、原油・原材料価格の高騰などの影響を受け、国内景気の減速傾向が鮮明になっている。

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車生産台数が国内・海外ともに堅調に推移した。一方、天然ゴムや石油産品が歴史的な高値を記録したことに加えて急速な円高の進行等、収益面では厳しい状況となった。今後は景気減速による需要減少の中で、世界的な競争激化に伴う製品価格の低下も懸念され、依然厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況のもと、当社グループは強靱な経営体質と「世界No.1品質」の実現に向けて、グローバル市場における事業の拡大や構造改革を加速させるとともに、お客様の満足を第一義とした製品開発に取り組むなど、高品質な製品を供給できるよう努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は311,995百万円(前連結会計年度比+11.3%)となり、経常利益は24,171百万円(前連結会計年度比+5.8%)、当期純利益は14,241百万円(前連結会計年度比+2.4%)となった。事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

a. ゴム製品事業

自動車用ゴム製品分野では、国内自動車メーカー各社の生産台数が海外を中心に拡大したことに伴い、北米・アジア・欧州の海外子会社の生産が拡大し、全体的には堅調に推移した。自動車用防振ゴムでは、電子制御式エンジンマウントなどの増加により、売上高は前連結会計年度を上回った。自動車用ホースでも、樹脂とゴムとの複合低透過ホースなど環境規制対応製品の伸びもあり、売上高は前連結会計年度を上回った。

産業用ゴム製品分野では、建設機械向けなどの高圧ホースが国内外で順調な伸びを示したほか、橋梁用ゴム支承の売上も伸び、また住宅用・ビル用制震装置の市場展開を推進したことにより、売上高は前連結会計年度を上回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は256,021百万円(前連結会計年度比+12.3%)、営業利益は20,585百万円(前連結会計年度比+3.0%)となった。

b. 樹脂製品その他事業

プリンター用機能部品など事務機器向け精密部品分野では、プリンターのカラー化、高機能化に対応した製品の販売が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回った。

内装材・ウレタン製品等自動車用樹脂製品分野では、適用車種の増加および新規車種向け製品の受注が好調であったことから、売上高は前連結会計年度を上回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は61,126百万円(前連結会計年度比+7.8%)、営業利益は4,119百万円(前連結会計年度比+32.1%)となった。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

a. 日本

自動車関連製品の売上が堅調であったため、セグメント間消去前の売上高は229,300百万円(前連結会計年度比+9.6%)となったが、税制改正に伴う減価償却費増加の影響などにより、営業利益は14,694百万円(前連結会計年度比+1.4%)となった。

b. 北米

顧客の活発な需要に対応した生産体制の拡充に努めた結果、セグメント間消去前の売上高は65,566百万円(前連結会計年度比+5.0%)となったが、原材料の高騰などの影響により、営業利益は3,558百万円(前連結会計年度比+10.8%)となった。

c. アジアその他

中国・タイでの供給体制の拡充により、セグメント間消去前の売上高は52,717百万円(前連結会計年度比+32.8%)となり、営業利益は6,603百万円(前連結会計年度比+54.9%)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2,040百万円(7.8%)増加し、当連結会計年度末には28,318百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益24,171百万円と減価償却費19,151百万円から、法人税等の支払額8,009百万円、その他調整項目を加減し、結果として当連結会計年度において営業活動から得た資金は、31,367百万円(前連結会計年度比4,643百万円の増加)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産の取得による支出が26,551百万円になるなど、当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、27,312百万円(前連結会計年度比6,614百万円の増加)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより、当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、2,343百万円(前連結会計年度比1,650百万円の増加)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
ゴム製品	255,886	+12.2
樹脂製品その他	56,109	+7.4
合計	311,995	+11.3

(注)1.セグメント間の内部売上高又は振替高5,152百万円については相殺消去している。

2.主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
マルヤス工業(株)	百万円 49,272	% 17.6	百万円 51,503	% 16.5

3.本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しは、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安の連鎖から、欧州やアジア経済の成長が後退する恐れがあるものの、中国・インドやその他新興国の高成長が世界経済を牽引する形で、底堅く推移するものと予想される。しかし、国内経済は、天然ゴム・石油産品・鋼材等原材料価格が、BRICsなどの途上国の需要拡大などもあり、さらに高騰していくことが懸念され、加えて円高・株安の影響を受け、景気後退が懸念されており、経営環境は厳しい状況が続くと認識している。

このような状況のもと、当社グループにおいては、原材料価格の高騰に対処するため、従来にも増して原価低減を推進するとともに、お客様の満足度を第一義として品質の高い商品をグローバルな規模でタイミング良く供給できるよう、グループの総力を挙げて取り組んでいく。

次世代を担う新商品・新事業を創出する環境整備として建設中の新技術研究所棟「テクノピア」は7月竣工を計画しており、このテクノピアの完成により、さらなる研究開発体制の強化・拡充を図っていく。

また、業務の執行が法令および定款に適合し、適正に行われることを確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針に基づいて、システムの整備・充実を図ってきた。2008年度から適用される金融商品取引法および金融庁が定める評価・監査の基準ならびに実施基準に沿った統制システムの整備については、2008年度運用に向けた運用評価のトライを行った。またリスク管理基本規程に基づき、リスク管理委員会にて全社のリスク分析を行い、優先取組課題の選定とリスク低減活動を進めている。さらに企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針(平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ)への対応として、当社の方針を明確にするため「内部統制システムの整備に関する基本方針」を改定し、反社会的勢力との関係遮断を明記した。

今後もこの基本方針に基づき、社内の業務の適法・適正な執行を確保する為の取り組みを一層進めていく。

当社グループでは、将来にわたり持続的に成長・発展していくための中期経営計画として「2012年TRI GROUP VISION(2012V)」を2007年9月に策定した。2012Vでは、「創造」「変革」「挑戦」をビジョンテーマに掲げ、各種改革の加速と将来に向けた成長基盤を確立するフェーズを位置づけて、「事業」「マネジメント・人材・風土」「社会性」の3つの側面から新しい価値の創造に向けた革新的な活動を展開していく。当社グループは一丸となって2012Vの達成に邁進し、2012年にはグローバル優良企業と評価される企業グループを目指していく。

<CSR(企業の社会的責任)への取り組み>

2005年11月に社長を委員長とする「CSR委員会」を設置するとともに、専門委員会として環境・コンプライアンス・災害対策・安全衛生・社会貢献の5委員会を設置し、具体的な活動を推進してきた。

地球環境保護の面では、毎年9月を「環境月間」として環境保全活動への取り組みの決意を強固なものとし、全社として「MOTTAINAI活動」を展開し、「CO₂排出量を2010年までに1990年レベルまで削減する」ことを当社の責務として取り組んでいる。あわせて、各製作所での工場内外の騒音、臭気対策などについても注力していく。

コンプライアンス(法令遵守)体制への取り組みは、コンプライアンスリーダー制度を導入することにより、各職場での集会を通して従業員一人ひとりが法令遵守の意識を持って業務を遂行するよう努めている。2007年4月には、社

外申告・相談窓口を設置し、問題の早期発見と対応を行う体制の充実を図っている。

また、2008年4月に社会貢献推進室を新設し、さらに地域社会との共生や地域の皆様との交流を積極的に推進して、継続的な地域貢献・社会貢献活動に取り組んでいく。

当社グループでは、企業の社会的責任を果たすべく「CSR」を経営の最重要課題と位置づけて取り組み、皆様に敬愛される企業市民となれるよう、さらに努力していく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 需要動向

当社グループの営業収入の重要な部分を占める自動車部門は、国内カーメーカー各社の国内生産台数や海外での生産動向に影響を受ける。また、IT・一般産業部門では、プリンターなど事務機器の市場動向、公共事業投資の増減などの影響を受ける。これらの需要変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料の高騰

当社グループは、製品製造にあたり、天然ゴムや合成ゴムなどのゴム材料や鋼材を購入している。鉄鋼等の原材料や原油価格の高騰、天然ゴムの相場の変動により原材料価格が値上がりし、当社製品の製造原価を押し上げる可能性がある。

(3) 海外子会社への投資等

当社は、海外生産拠点の拡充を図り、海外子会社に対して投融資等を行っている。これらの海外子会社において、予期せぬ法律や規制の変更、政治・経済状況の変化などにより事業活動の遂行に問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、北米、タイ、中国、ポーランドに生産拠点をもち、グローバル生産体制の構築を目指している。各生産拠点の現地通貨による財務数値は連結財務諸表作成のために円換算している。換算時の為替レートの変動により、元の現地通貨での価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値、業績に影響を受ける可能性がある。

(5) 製品の欠陥

当社グループで製造している全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なクレームにつながるような製品の欠陥は多額のコストや当社グループの価値に重大な影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

自動車用防振ゴム事業においてはスウェーデンのTrelleborg AB (publ)と、また、自動車用ホース事業においてはフランスのHutchinson S.N.C.と技術提携をしている。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、4研究所（要素技術研究所・材料技術研究所・商品開発研究所・モノづくり研究所）の開発体制の下、「戦略的且つ効率的な開発活動を通して新商品・新事業創出につながる先端技術の開発」と「圧倒的な競争力を持つ生産技術の開発」を研究開発活動のコンセプトとしている。

メガコンペティションの時代、低コストと高機能・高品質の両立が求められており、その対応として原材料世界最適調達の推進及び材料設計における素材の改質及び複合化技術等の開発を積極的に進め、コア（基盤）技術の更なる差別化を図っている。

更に社会環境の変化を先取りして、特に地球環境保護の面から、ガソリン等の低透過対応やバイオマス材料技術及び有害物質の削減等についての環境対応技術の研究も合わせて進めている。また、大学及び材料メーカーとの共同研究開発、学会・協会活動にも積極的に参画している。

4研究所の開発活動のねらいは、次のとおりである。

要素技術研究所 ...新商品・新事業創出につながる制御・設計・材料の複合先端技術研究の推進。

材料技術研究所 ...新商品・新事業創出につながる特徴ある新規材料開発の推進。

商品開発研究所 ...新商品の開発・事業化の推進。

モノづくり研究所...21世紀を生き抜く革新的なものづくり技術の開発を効率的かつスピーディに推進し、高収益体質と国際競争力ある事業部活動を支援。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

ゴム製品事業

自動車分野においては、低コスト化、環境対応、乗り心地性向上、更にはグローバル対応を目指して先進的な技術開発に取り組んでいる。また、産業用分野（自動車分野以外）では、既存分野（産業用防振ゴム、ホース等）のコア技術の強化・再構築を図ると共に、住宅市場といった新たな分野での展開を行い、事業体質の強化・新規事業の創出を図っている。ゴム製品事業に係る研究開発費は、6,305百万円である。

樹脂製品その他事業

電子・電気・通信及びO A機器のI T関連分野における高機能、高精度部品の材料開発を積極的に進めている。樹脂製品その他事業に係る研究開発費は、1,604百万円である。

「要素技術研究所」「材料技術研究所」「商品開発研究所」では、将来に向けた飛躍と成長を続けていくために新事業の創出に邁進している。7月に竣工予定の新技術研究所棟「テクノピア」では、必要な開発環境（分子設計・クリーン・精密加工等）と開発面積を確保しており、大きな潜在的市場と相応の収益が期待できる新分野への参入に取り組む。

新技術研究所棟「テクノピア」により、

現在、本社・小牧製作所内に分散する研究開発部門を集結し、研究設備の共有・共用化

事務所と実験室を一体（見える）化し、開発の精度とスピードアップ

研究所間の連携および研究者間の交流を促進し、多彩な発想と多様な人材の育成

ショールームを設置し、自社製品・技術の積極的なP R

を展開していく。

また、省エネルギー設計を採用し、現状比20%程度のエネルギー削減を見込むとともに、クリーンエネルギーの活用・騒音抑制・豊かな緑化環境（ビオトープ）といった地球環境や地域にやさしい設計としている。さらに建物周辺は通路と緑化のみとする等、地球環境に溶け込む外観・外装となっている。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

（1）財政状態の分析

<資産>

資産合計は、254,263百万円（前連結会計年度末比18,592百万円増）となった。

この内、流動資産は134,059百万円（前連結会計年度末比10,271百万円増）となり、固定資産が120,204百万円（前連結会計年度末比8,321百万円増）となった。有形固定資産は、米国及び中国国内の海外子会社での投資増加等によって、103,764百万円（前連結会計年度末比9,091百万円増）となった。

<負債>

負債合計は、98,762百万円（前連結会計年度末比5,930百万円増）となった。

この内、売上増加に伴う仕入債務の増加により支払手形及び買掛金が6,757百万円増加している。

<純資産>

純資産合計は、155,501百万円、(前連結会計年度末比12,662百万円増)となり自己資本比率は57.9%となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を参照。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度の業績、事業の種類別セグメントの業績、所在地別セグメントの業績を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、全体で28,487百万円（有形固定資産受入ベースの数値）の設備投資を実施した。

ゴム製品事業では、当社及びDTR TENNESSEE, Inc.の防振ゴム、ホースの製造設備を中心に22,696百万円の投資を行った。樹脂製品その他事業では、当社及び東海化成工業(株)の樹脂製品製造設備を中心に5,791百万円の投資を行った。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却または売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社 （平成20年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	その他	合計	
本社及び 小牧製作所 （愛知県小牧市）	ゴム製品 及び樹脂 製品その他	防振ゴム、ホース、 樹脂製品及びその他 の生産設備	8,093	12,487	3,105 (354)	4,937	28,622	1,942
松阪製作所 （三重県松阪市）	ゴム製品	ホースの 生産設備	1,077	1,638	1,141 (63)	198	4,054	407
岡山製作所 （岡山県岡山市）	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	270	904	158 (16)	156	1,488	89
富士裾野製作所 （静岡県裾野市）	ゴム製品 及び樹脂 製品その他	防振ゴム、樹脂 製品の生産設備	4,089	2,445	2,694 (124)	460	9,688	265

（2）国内子会社 （平成20年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	その他	合計	
東海化成工業(株)	本社 （岐阜県可児郡）	樹脂製品 その他	樹脂製品の 生産設備	1,111	1,064	967 (51)	419	3,561	274 〔23〕
(株)TRI大分AE	本社 （大分県 豊後高田市）	樹脂製品 その他	樹脂製品の 生産設備	2,568	1,030	1,536 (81)	145	5,279	159 〔 - 〕
(株)TRIメテックス	本社 （愛知県小牧市）	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	118	1,009	9 (2)	141	1,277	109 〔35〕
(株)TRIサイタマ	本社 （埼玉県上尾市）	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	1,557	2,009	410 (19)	395	4,371	235 〔4〕

（3）在外子会社 （平成20年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	その他	合計	
DTR INDUSTRIES, Inc.	本社 （米国オハイオ州）	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	2,617	3,517	87 (227)	756	6,977	849 〔113〕
DTR TENNESSEE, Inc.	本社 （米国テネシー州）	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	5,020	8,048	62 (444)	1,559	14,689	1,333 〔117〕

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
東海橡塑 (天津)有限公司	本社 (中国天津市)	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	1,442	2,157	- (-)	778	4,377	1,175 [46]
東海橡塑 (嘉興)有限公司	本社 (中国浙江省 嘉興市)	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	1,006	1,739	- (-)	938	3,683	875 [-]
東海橡塑 (広州)有限公司	本社 (中国広東省 広州市)	ゴム製品	ホースの 生産設備	1,033	1,246	- (-)	406	2,685	476 [-]
TRI (POLAND) Sp.z o.o.	本社 (ポーランド共和国 ポルブロム市)	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	1,419	2,396	15 (38)	250	4,080	875 [-]
TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	本社 (タイ国ラヨン県)	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	1,403	2,583	659 (137)	129	4,774	1,393 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
東海化成工業株	本社 (岐阜県可児郡)	樹脂製品 その他	樹脂製品の 生産設備他	1式	24ヶ月 ～ 60ヶ月	745	623

在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.	本社 (米国 ミシガン州)	ゴム製品	土地・建屋	1式	240ヶ月	35	551

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 本社及び小牧製作所	愛知県 小牧市	-	新技術研究所棟	3,185	1,605	自己資金	平成 19.5	平成 20.7
株式会社TRI大分AE 本社	大分県 豊後高田市	樹脂その他	生産設備 (第3棟建設)	2,450	33	自己資金 及び借入金	平成 20.2	平成 21.1

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	-
計	104,042,806	104,042,806	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日	千株 8,683	千株 104,042	百万円 4,993	百万円 12,145	百万円 4,993	百万円 10,867	転換社債の株式への 転換による増加

(5)【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	28	533	132	-	3,293	4,042	-
所有株式数 (単元)	-	153,487	4,233	714,537	91,226	-	76,155	1,039,638	79,006
所有株式数 の割合 (%)	-	14.76	0.41	68.73	8.77	-	7.33	100.00	-

(注)1. 自己株式204,369株は、「個人その他」に2,043単元及び「単元未満株式の状況」に69株含まれている。

なお、自己株式204,369株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致している。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	千株 51,534	% 49.53
マルヤス工業株式会社	名古屋市昭和区白金2丁目7番11号	10,751	10.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,183	3.06
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2丁目32番7号	2,719	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,603	2.5
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (全共連ビル)	1,574	1.51
UBS エージェント ロンドン アカウント アイビーピー セグリゲイテッド クライアント アカウント	AESCHENVORST ADT 48 CH-4 002 BASEL SWITZERLAND	1,338	1.29
東海ゴム工業社員持株会	愛知県小牧市東三丁目1番地	1,000	0.96
インベスターズバンクウェストペンションファンドクライ アンツ(常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX9130, BOSTON, U.S.A (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	910	0.87
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	804	0.77
計		76,420	73.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 204,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,759,500	1,037,595	(注1)
単元未満株式	普通株式 79,006	-	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	-	-
総株主の議決権	-	1,037,595	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれている。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式69株が含まれている。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式数	所有株式数 の合計	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(自己保有株式) 東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	株 204,300	株 -	株 204,300	% 0.20
計	-	204,300	-	204,300	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,377	9,348,605
当期間における取得自己株式	125	183,030

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	203	395,985	1	1,417
保有自己株式数	204,369	-	204,493	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株主の売渡請求に基づく売り渡しによる株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案した上で、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としている。

配当の実施については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、当期は1株当たり18円（うち中間配当9円）とした。

また、内部留保については、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高めることに有効投資し、企業体質の強化、充実を図る所存である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月2日 取締役会決議	935	9
平成20年6月23日 定時株主総会決議	935	9

4【株価の推移】

最近5年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
	最高(円)	1,701	1,572	1,947	2,380	2,455
	最低(円)	1,230	1,260	1,321	1,545	1,328

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

最近6ヶ月間の月 別最高・最低株価	月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
	最高(円)	2,400	2,290	2,025	1,891	1,932	1,620
	最低(円)	2,110	1,655	1,756	1,552	1,636	1,328

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数
取締役 取締役会長	藤井 昭 (昭和15年10月24日生)	昭和38年 4月 住友電気工業(株)入社 平成 4年 6月 同社取締役 平成 8年 6月 同社常務取締役 平成11年 6月 当社専務取締役 平成12年 6月 社長 平成17年 6月 当社取締役会長(現) 平成17年 7月 TRI USA,Inc.会長(現) 東海橡塑(天津)有限公司董事長	(注2)	千株 20
代表取締役 社長	成瀬 哲夫 (昭和20年1月12日生)	昭和43年 4月 当社入社 平成 8年 4月 自動車用防振事業部長代理 平成 8年 6月 取締役 平成12年 6月 常務取締役 平成16年 6月 当社副社長 平成17年 6月 社長(現) 平成17年 7月 TRI USA,Inc.社長(現) 東海橡塑(嘉興)有限公司董事長(現) 平成17年 11月 CSR委員会委員長(現)	(注2)	10
取締役 (執行役員副社長)	建部 信喜 (昭和20年1月18日生)	昭和43年 4月 当社入社 平成 8年 4月 自動車営業本部長代理 平成 8年 6月 取締役、自動車営業本部長 平成12年 6月 常務取締役 平成16年 6月 専務取締役 平成17年 6月 取締役(現)、専務執行役員 平成18年 6月 執行役員副社長(現) 平成18年 7月 東海橡塑(広州)有限公司董事長(現) 平成19年 2月 リスク管理委員会委員長	(注2)	6
代表取締役 (執行役員副社長)	西村 義明 (昭和23年3月13日生)	昭和47年 4月 住友電気工業(株)入社 平成 7年 6月 同社経理部長 平成13年 6月 同社取締役、人事部長 平成15年 3月 同社常務取締役 平成16年 6月 同社産業用素材事業本部長 平成19年 6月 同社専務取締役 平成20年 6月 当社取締役、執行役員副社長(現) 東海橡塑(天津)有限公司董事長(現)	(注2)	8
取締役 (専務執行役員)	佐藤 信行 (昭和22年3月8日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 2月 国際事業推進部長 平成12年 6月 取締役 平成15年 6月 常務取締役 平成17年 6月 取締役、専務執行役員(現)	(注2)	2
取締役 (専務執行役員)	尾崎 俊彦 (昭和27年2月12日生)	昭和50年 4月 住友電気工業(株)入社 平成13年 6月 当社経理部長 平成15年 6月 取締役(現) 平成17年 6月 執行役員、経営企画室長(現) 平成18年 6月 常務執行役員 平成20年 6月 専務執行役員(現) リスク管理委員会委員長(現)	(注2)	2
取締役 (常務執行役員)	林 三郎 (昭和26年11月29日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成 7年 2月 化成品事業部第一技術部長 平成15年 6月 取締役 平成15年 6月 化成品事業部長(現) 平成17年 6月 執行役員 平成19年 6月 取締役、常務執行役員(現) 平成20年 6月 (株)TRI大分AE代表取締役社長(現) 東海橡塑工業香港有限公司董事長(現)	(注2)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数
常勤監査役	高橋 俊行 (昭和17年5月9日生)	昭和41年 4月 住友電気工業(株)入社 平成 5年 7月 当社経理部長 平成 7年 6月 取締役 平成 9年 6月 常務取締役 平成13年 6月 専務取締役 平成16年 6月 副社長 平成17年 6月 常勤監査役(現)	(注3)	千株 8
常勤監査役	藤井 研雄 (昭和19年12月3日生)	昭和43年 7月 当社入社 平成 4年 2月 化成品事業部営業部長 平成13年 2月 産業資材事業部長 平成13年 6月 取締役 平成14年 1月 産業用ホース事業部長 平成17年 6月 常務執行役員 平成20年 6月 常勤監査役(現)	(注4)	2
監査役	尾崎 輝郎 (昭和19年12月29日生)	昭和43年 4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 平成 5年 10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)代表社員 平成11年 7月 同専務理事 平成14年 1月 同副理事長 平成15年 10月 同顧問 平成15年 10月 尾崎輝郎公認会計士事務所開設(現) 平成16年 6月 当社監査役(現)	(注4)	-
監査役	三嶽 新太郎 (昭和20年12月6日生)	昭和43年 4月 住友電気工業(株)入社 平成10年 6月 同社取締役 平成13年 6月 同社常務取締役 平成16年 6月 当社監査役(現) 平成17年 6月 住友電気工業(株)監査役(常勤)(現)	(注4)	-
監査役	入谷 正章 (昭和25年1月4日生)	昭和51年 4月 弁護士登録、入谷法律事務所入所(現) 昭和55年 11月 (株)安藤七宝店監査役(現) 平成 2年 4月 名古屋弁護士会副会長 平成16年 6月 中部電力(株)監査役(現) 平成18年 6月 当社監査役(現)	(注5)	-
計				66

(注1) 監査役 尾崎輝郎、三嶽新太郎及び入谷正章は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役である。

(注2) 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注3) 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注4) 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注5) 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注6) 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入している。

執行役員は19名で、執行役員副社長 建部信喜、西村義明の2名、専務執行役員 佐藤信行、岡田茂弘、尾崎俊彦の3名、常務執行役員 林三郎、高橋修一、近藤和雄、宇田信也の4名、執行役員 松井徹、野沢明、金岡克典、小玉勉、渡辺満、速水昭典、吉田和政、犬飼幸男、立田力三、久岡洋一の10名で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

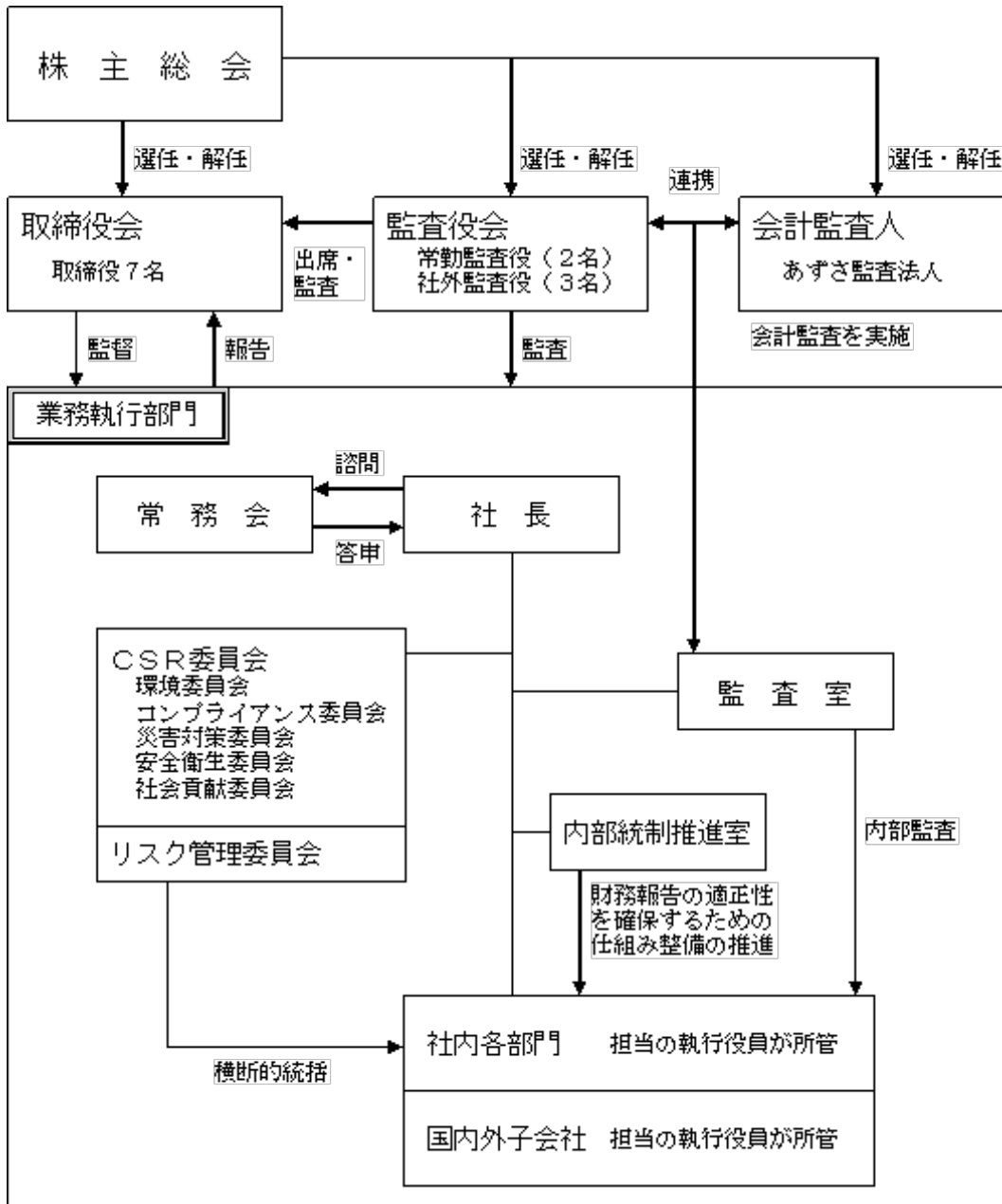
当社では「信用を重んじ誠実を旨とする」の社是を掲げ、高い企業倫理と遵法精神の醸成とともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の説明

当社は、監査役制度を採用しており、全5名の監査役のうち社外監査役として3名選任している。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、業務執行に対する監査を行うなど、その機能強化に取り組んでいる。また、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、平成17年6月より執行役員制度を導入している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



内部統制システムの整備の状況

当社は、社是・経営理念を敷衍した「企業行動憲章」や「行動指針」及び具体的な禁止事項等を示した「コンプライアンス・マニュアル」の浸透に努めるほか、トップの発言を通じ、法令遵守・企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることを徹底している。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・リスクを把握、分析のうえ発生防止策を講じると共に、内部監査部門と連携してモニタリングを行う。また、コンプライアンス申告・相談窓口に寄せられた情報につき、適切に状況の把握を行い、会社に必要な対策をとるように勧告する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署である監査室（平成20年3月末現在人員5人）を設置し、法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施している。監査役は、監査室から内部監査の結果等について報告を受けるとともに、個別に調査、報告を求めている。また、必要に応じて、内部監査に同行し、ヒアリングや往査を実施している。監査役、監査室及び会計監査人は各々意見交換等を行い、適宜連携を図っている。

会計監査の状況

当社の会計監査はあずさ監査法人が実施しており、業務執行社員は岡野英生・勝木保美・石井幹太の3名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等10名である。

社外監査役との関係

社外監査役3名のうちの1名、三嶽新太郎氏は当社の親会社の監査役である。当社と親会社との資本的關係・取引関係については、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況] に記載している。

残る2名と当社の間には該当する利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

品質・安全・環境・与信及び貿易管理などの横断的な主要リスクについては、各リスクの所管部門がリスク管理を行う。部門固有のリスクについては、各部門が専門的知見を有する部門や外部専門家の支援を適宜受けながらリスクの軽減等を行う。尚、会社操業に影響を与える災害については、災害対策委員会が全社横断的な管理体制を構築し、予防及び被災時の速やかな復旧対策にあたる。

これらの活動は、リスク管理委員会がリスク管理規程に従い統轄し、監査役、内部監査部門及び各リスクを所管する部門とも連携しながらモニタリングを行う。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、リスク管理委員会が危機管理レベルの判定や対策本部の設置等を行う。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りである。

取締役 7人 286百万円
監査役 5人 69百万円（うち社外 3人 16百万円）

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下の通りである。

監査証明に係る報酬 30百万円
監査証明以外の報酬 7百万円

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られる。

(5) 取締役の定数

当社は取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(7) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

自己株式を買い受けることができる旨

(機動的な対応を可能とするため)

中間配当をすることができる旨

(機動的に中間配当を実施するため)

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金		26,278		28,318	
2 受取手形及び売掛金	4	65,736		70,375	
3 有価証券		-		500	
4 たな卸資産		20,009		23,160	
5 未収入金		7,220		7,422	
6 繰延税金資産		3,358		3,269	
7 その他	4	1,362		1,185	
8 貸倒引当金		175		170	
流動資産合計		123,788	52.5	134,059	52.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		63,908		67,596	
減価償却累計額		31,949	31,959	34,103	33,493
(2) 機械装置及び運搬具		161,620		171,134	
減価償却累計額		117,905	43,715	125,100	46,034
(3) 工具、器具及び備品		41,780		45,991	
減価償却累計額		34,726	7,054	38,495	7,496
(4) 土地			8,602		11,005
(5) 建設仮勘定			3,343		5,736
有形固定資産合計		94,673	40.2	103,764	40.8
2 無形固定資産		2,890	1.2	3,336	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	13,113		10,296	
(2) 繰延税金資産		369		636	
(3) その他		920		2,277	
(4) 貸倒引当金		82		105	
投資その他の資産合計		14,320	6.1	13,104	5.2
固定資産合計		111,883	47.5	120,204	47.3
資産合計		235,671	100.0	254,263	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	47,926		54,683	
2 短期借入金		11,332		11,516	
3 未払金		10,734		11,502	
4 未払法人税等		4,393		2,590	
5 役員賞与引当金		39		34	
6 製品保証引当金		270		283	
7 その他	4	6,044		6,596	
流動負債合計		80,738	34.3	87,204	34.3
固定負債					
1 社債		5,000		5,000	
2 長期借入金		438		263	
3 繰延税金負債		2,552		2,917	
4 退職給付引当金		2,797		2,744	
5 役員退職慰労引当金		240		227	
6 負ののれん		28		-	
7 その他		1,039		407	
固定負債合計		12,094	5.1	11,558	4.6
負債合計		92,832	39.4	98,762	38.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		12,145	5.1	12,145	4.8
2 資本剰余金		10,867	4.6	10,867	4.3
3 利益剰余金		107,617	45.7	119,875	47.1
4 自己株式		252	0.1	261	0.1
株主資本合計		130,377	55.3	142,626	56.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,808	1.6	2,005	0.8
2 為替換算調整勘定		2,201	1.0	2,644	1.0
評価・換算差額等合計		6,009	2.6	4,649	1.8
少数株主持分		6,453	2.7	8,226	3.2
純資産合計		142,839	60.6	155,501	61.1
負債純資産合計		235,671	100.0	254,263	100.0

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高			280,302	100.0		311,995	100.0
売上原価	2		231,851	82.7		258,889	83.0
売上総利益			48,451	17.3		53,106	17.0
販売費及び一般管理費	1,2		25,355	9.1		28,402	9.1
営業利益			23,096	8.2		24,704	7.9
営業外収益							
1 受取利息		111			164		
2 受取配当金		66			145		
3 投資有価証券売却益		153			0		
4 親会社株式売却益		-			176		
5 為替差益		82			-		
6 負ののれん償却額		26			96		
7 持分法による投資利益		331			525		
8 その他		474	1,243	0.4	539	1,645	0.5
営業外費用							
1 支払利息		571			696		
2 減損損失		83			154		
3 固定資産廃棄損	3	505			536		
4 為替差損		-			598		
5 その他		337	1,496	0.5	194	2,178	0.7
経常利益			22,843	8.1		24,171	7.7
特別利益							
1 退職給付信託返還益		956	956	0.4	-	-	-
特別損失							
1 減損損失	4	936	936	0.3	-	-	-
税金等調整前当期 純利益			22,863	8.2		24,171	7.7
法人税、住民税及び事業 税		7,824			6,595		
法人税等調整額		242	7,582	2.7	1,477	8,072	2.5
少数株主利益			1,374	0.5		1,858	0.6
当期純利益			13,907	5.0		14,241	4.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高	12,145	10,867	95,314	247	118,079
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与			34		34
剰余金の配当（注1）			1,558		1,558
当期純利益			13,907		13,907
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
その他（注2）			12		12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	12,303	5	12,298
平成19年3月31日残高	12,145	10,867	107,617	252	130,377

	評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	為替 換算調 整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	4,340	822	5,162	4,748	127,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与					34
剰余金の配当（注1）					1,558
当期純利益					13,907
自己株式の取得					6
自己株式の処分					0
その他（注2）					12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	532	1,379	847	1,705	2,552
連結会計年度中の変動額合計	532	1,379	847	1,705	14,850
平成19年3月31日残高	3,808	2,201	6,009	6,453	142,839

（注1）「剰余金の配当」には利益処分によるものが727百万円含まれている。

（注2）「その他」は主に在外連結子会社における従業員奨励福利金の計上に伴うものである。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成19年3月31日残高	12,145	10,867	107,617	252	130,377
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,973		1,973
当期純利益			14,241		14,241
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
その他（注1）			10		10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	12,258	9	12,249
平成20年3月31日残高	12,145	10,867	119,875	261	142,626

	評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	為替 換算調 整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	3,808	2,201	6,009	6,453	142,839
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,973
当期純利益					14,241
自己株式の取得					9
自己株式の処分					0
その他（注1）					10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,803	443	1,360	1,773	413
連結会計年度中の変動額合計	1,803	443	1,360	1,773	12,662
平成20年3月31日残高	2,005	2,644	4,649	8,226	155,501

（注1）「その他」は主に在外連結子会社における従業員奨励福利金の計上に伴うものである。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		22,863	24,171
2 減価償却費		16,255	19,151
3 減損損失		1,019	154
4 負ののれん償却額		26	96
5 固定資産廃棄損		505	536
6 貸倒引当金の増減額		32	19
7 製品保証引当金の増加額		20	13
8 役員賞与引当金の減少額		10	6
9 退職給付引当金の減少額		115	67
10 受取利息及び受取配当金		177	309
11 持分法による投資利益		331	525
12 支払利息		571	696
13 売上債権の増加額		6,411	4,525
14 たな卸資産の増加額		1,689	3,130
15 仕入債務の増加額		3,341	6,173
16 その他		2,448	2,607
小計		33,335	39,648
17 利息及び配当金の受取額		207	465
18 利息の支払額		605	737
19 退職給付信託返還額		330	-
20 法人税等の支払額		6,543	8,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,724	31,367
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		19,955	26,551
2 有形固定資産の売却による収入		221	322
3 投資有価証券の取得による支出		140	395
4 投資有価証券の売却による収入		190	2
5 親会社株式の売却による収入		-	235
6 その他		1,014	925
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,698	27,312
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		2,473	1,725
2 長期借入金の返済による支出		1,511	1,496
3 配当金の支払額		1,558	1,973
4 少数株主への配当金の支払額		117	141
5 その他		20	458
財務活動によるキャッシュ・フロー		693	2,343
現金及び現金同等物に係る換算差額		291	328
現金及び現金同等物の増加額		5,624	2,040
現金及び現金同等物の期首残高		20,654	26,278
現金及び現金同等物の期末残高		26,278	28,318

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED (株)TRIトレーニングサポート</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 INOAC TOKAI (THAILAND)Co.,Ltd, (株)大興R&T</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価している。 これらのうち、主要な会社等の名称は以下のとおりである。 佐橋工業(株)、(株)遠州ラバー、(株)タイヨーラベックス</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。 なお、主要な在外連結子会社名は DTR INDUSTRIES,Inc., TRI(POLAND)Sp.z o.o. などである。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ.有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>ロ.デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED (株)TRIトレーニングサポート (株)TRI九州 (株)東海化成九州 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価している。 これらのうち、主要な会社等の名称は以下のとおりである。 佐橋工業(株)、(株)遠州ラバー、(株)タイヨーラベックス</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 東海橡塑工業香港有限公司は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したため、平成20年3月31日現在の貸借対照表及び平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用している。 なお、上記以外の在外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。 なお、主要な在外連結子会社名は DTR INDUSTRIES,Inc., TRI(POLAND)Sp.z o.o. などである。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ.有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>ロ.デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>八.たな卸資産 製品、仕掛品.....主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品...主として移動平均法による原価法 商品.....主として最終仕入原価法 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>ロ.無形固定資産 定額法を採用している。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ハ.役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>ニ.役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、一部の連結子会社は支給見込額を計上している。</p> <p>ホ.製品保証引当金 製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上することとしている。</p>	<p>八.たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産 同左</p> <p>ロ.無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.退職給付引当金 同左</p> <p>ハ.役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ.役員賞与引当金 同左</p> <p>ホ.製品保証引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社等の期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>有価証券利息の受取</td> </tr> </table> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社が実施しているデリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施しない。</p> <p>その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっている。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんについては5年間の均等償却を行っている。但し僅少なものは当期の費用として処理している。</p> <p>負ののれんについては5年間の均等償却を行っている。但し僅少なものは当期の利益として処理している。</p> <p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	有価証券利息の受取	<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	有価証券利息の受取						

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は136,386百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ803百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負ののれんとして表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負ののれん償却額として表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負ののれん償却額として表示している。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、執行役員退職慰労金制度廃止に伴い、退職給付引当金に含めていた執行役員の退職慰労金の連結会計年度末要支給額を取り崩すと共に、退職慰労金相当額を固定負債のその他に計上している。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認された。これに伴い役員退職慰労引当金を取り崩すと共に、退職慰労金相当額を固定負債のその他に計上している。</p>	
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当社は、前連結会計年度において、役員の賞与の支給に備えるため、当該期間に負担すべき支給見込額を役員賞与引当金として計上していたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より負担額を未払費用に計上している。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ795百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)												
<p>1. 非連結子会社・関連会社に係る注記 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 2,175百万円</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 193百万円</p> <p>3. 当連結グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行、生命保険会社1社及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 9,120百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 9,120百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 523百万円 営業外受取手形(流動資産「その他」) 2百万円 支払手形 567百万円 営業外支払手形(流動負債「その他」) 24百万円</p> <p>5. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKAI IMPERIAL</td> <td style="text-align: center;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>RUBBER INDIA PRIVATE,LTD</td> <td style="text-align: center;">(117,500千インドルピー)</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証金額	TOKAI IMPERIAL	353百万円	RUBBER INDIA PRIVATE,LTD	(117,500千インドルピー)	<p>1. 非連結子会社・関連会社に係る注記 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 2,989百万円</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 145百万円</p> <p>3. 当連結グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行、生命保険会社2社及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 9,406百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 9,406百万円</p> <p>4.</p> <p>5. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKAI IMPERIAL</td> <td style="text-align: center;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>RUBBER INDIA PRIVATE,LTD</td> <td style="text-align: center;">(256,100千インドルピー)</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証金額	TOKAI IMPERIAL	725百万円	RUBBER INDIA PRIVATE,LTD	(256,100千インドルピー)
会社名	保証金額												
TOKAI IMPERIAL	353百万円												
RUBBER INDIA PRIVATE,LTD	(117,500千インドルピー)												
会社名	保証金額												
TOKAI IMPERIAL	725百万円												
RUBBER INDIA PRIVATE,LTD	(256,100千インドルピー)												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">6,993百万円</td></tr> <tr><td>給料手当福利費</td><td style="text-align: right;">8,666百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,511百万円である。</p> <p>3. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において計上した減損損失のうち、重要なものは以下の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ラミネート製品製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>富士福野製作所 小牧製作所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業部別にグルーピングを行っている。ラミネート事業の営業赤字が継続しており将来キャッシュ・フローによる回収が困難な見込みであることから、ラミネート事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（936百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物147百万円、機械装置716百万円、ソフトウェア40百万円等である。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しており、備忘価額により評価している。</p>	荷造運送費	6,993百万円	給料手当福利費	8,666百万円	退職給付引当金繰入額	215百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	製品保証引当金繰入額	270百万円	役員賞与引当金繰入額	39百万円	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	279百万円	工具、器具及び備品	147百万円	建設仮勘定	7百万円	無形固定資産	3百万円	計	505百万円	用途	種類	場所	ラミネート製品製造設備	機械装置等	富士福野製作所 小牧製作所	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">8,546百万円</td></tr> <tr><td>給料手当福利費</td><td style="text-align: right;">8,846百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,909百万円である。</p> <p>3. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> </table>	荷造運送費	8,546百万円	給料手当福利費	8,846百万円	退職給付引当金繰入額	175百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	製品保証引当金繰入額	283百万円	役員賞与引当金繰入額	34百万円	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	340百万円	工具、器具及び備品	149百万円	建設仮勘定	0百万円	無形固定資産	3百万円	計	536百万円
荷造運送費	6,993百万円																																																						
給料手当福利費	8,666百万円																																																						
退職給付引当金繰入額	215百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																																																						
製品保証引当金繰入額	270百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	39百万円																																																						
建物及び構築物	70百万円																																																						
機械装置及び運搬具	279百万円																																																						
工具、器具及び備品	147百万円																																																						
建設仮勘定	7百万円																																																						
無形固定資産	3百万円																																																						
計	505百万円																																																						
用途	種類	場所																																																					
ラミネート製品製造設備	機械装置等	富士福野製作所 小牧製作所																																																					
荷造運送費	8,546百万円																																																						
給料手当福利費	8,846百万円																																																						
退職給付引当金繰入額	175百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																																						
製品保証引当金繰入額	283百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	34百万円																																																						
建物及び構築物	44百万円																																																						
機械装置及び運搬具	340百万円																																																						
工具、器具及び備品	149百万円																																																						
建設仮勘定	0百万円																																																						
無形固定資産	3百万円																																																						
計	536百万円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	-	-	104,042,806
合計	104,042,806	-	-	104,042,806
自己株式				
普通株式(注)	197,362	2,997	164	200,195
合計	197,362	2,997	164	200,195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,997株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少164株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	727	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	831	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,038	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	-	-	104,042,806
合計	104,042,806	-	-	104,042,806
自己株式				
普通株式(注)	200,195	4,377	203	204,369
合計	200,195	4,377	203	204,369

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,377株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少203株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,038	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	935	9.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	935	利益剰余金	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	26,278百万円	現金及び預金勘定	28,318百万円
現金及び現金同等物	26,278百万円	現金及び現金同等物	28,318百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2,815</td> <td style="text-align: center;">2,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1,835</td> <td style="text-align: center;">1,836</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">980</td> <td style="text-align: center;">982</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3	2,815	2,818	減価償却累計額相当額	1	1,835	1,836	期末残高相当額	2	980	982				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">1,701</td> <td style="text-align: center;">1,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1,066</td> <td style="text-align: center;">1,071</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">635</td> <td style="text-align: center;">651</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	21	1,701	1,722	減価償却累計額相当額	5	1,066	1,071	期末残高相当額	16	635	651			
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																												
	百万円	百万円	百万円																																												
取得価額相当額	3	2,815	2,818																																												
減価償却累計額相当額	1	1,835	1,836																																												
期末残高相当額	2	980	982																																												
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																												
	百万円	百万円	百万円																																												
取得価額相当額	21	1,701	1,722																																												
減価償却累計額相当額	5	1,066	1,071																																												
期末残高相当額	16	635	651																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	732百万円	1年超	250百万円	合計	982百万円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	490百万円	1年超	161百万円	合計	651百万円																															
1年内	732百万円																																														
1年超	250百万円																																														
合計	982百万円																																														
1年内	490百万円																																														
1年超	161百万円																																														
合計	651百万円																																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左																																											
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	972百万円	減価償却費相当額	972百万円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	756百万円	減価償却費相当額	756百万円																																			
支払リース料	972百万円																																														
減価償却費相当額	972百万円																																														
支払リース料	756百万円																																														
減価償却費相当額	756百万円																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左																																											
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	54百万円	1年超	594百万円	合計	648百万円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	48百万円	1年超	518百万円	合計	566百万円																											
未経過リース料																																															
1年内	54百万円																																														
1年超	594百万円																																														
合計	648百万円																																														
未経過リース料																																															
1年内	48百万円																																														
1年超	518百万円																																														
合計	566百万円																																														

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
(1)社債	1,000	1,013	13	1,000	1,002	2
(2)その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,000	1,013	13	1,000	1,002	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
(1)社債	-	-	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	1,000	1,013	13	1,000	1,002	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	2,002	8,427	6,425	1,897	5,725	3,828
(2)債券						
社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,002	8,427	6,425	1,897	5,725	3,828
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	1,334	1,320	14	1,348	895	453
(2)債券						
社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,334	1,320	14	1,348	895	453
合計	3,336	9,747	6,411	3,245	6,620	3,375

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	407	797
関連会社株式	1,768	2,191
(2) その他有価証券		
非上場株式	191	188

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券						
社債	-	1,000	-	500	500	-
その他	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	1,000	-	500	500	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当連結グループは、外貨建債権の為替リスクを回避する目的で外貨建債権額を円貨に固定させる為替予約を利用している。 また、外国債券の金利変動リスクを回避する目的で金利を市場の実勢金利に合わせる金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結グループは、原則として、為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されている資産・負債に係る範囲内で、リスクヘッジ目的に限定して利用する方針をとっている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当連結グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引については、リスクヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。 また、当連結グループは、信用力の高い金融機関に限定して、デリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクについてもほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当連結グループは、デリバティブ取引については、経理部内に定められた手続きに従い、下記に記載する事項を重点にリスク管理をはかることにしている。 取引執行部署と事務管理部署を分離し、独立性をもたせる事によって、不正防止をはかる。 当社が取扱うデリバティブ商品について、商品毎に取扱い規程を定める。 当社が取扱うデリバティブ商品について、商品毎に扱い限度額を定める。 取引執行部署は、毎月、経理部長に取引残高及び状況報告を実施する。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。
当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。
当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年10月に、退職一時金の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,670</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,637</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,797</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)1.2</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>3. その他は、確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職金前払制度の費用計上額である。</p> <p>4. 上記のほか、退職給付信託返還に伴う未認識数理計算上の差異一括償却額956百万円を、特別利益に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.3~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	24,670	ロ. 年金資産	24,637	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,271	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,767	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,529	ト. 前払年金費用	268	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,797	イ. 勤務費用(注)1.2	927	ロ. 利息費用	471	ハ. 期待運用収益	420	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	245	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	291	ヘ. その他(注)3	226	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,158	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ. 割引率		2.0%	ハ. 期待運用収益率		1.3~2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数		15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年10月に、退職一時金の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,531</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,184</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,792</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,744</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)1.2</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.2~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	24,531	ロ. 年金資産	21,184	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,347	ニ. 未認識数理計算上の差異	5,792	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,477	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,032	ト. 前払年金費用	1,712	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,744	イ. 勤務費用(注)1.2	843	ロ. 利息費用	479	ハ. 期待運用収益	427	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	248	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	290	ヘ. その他(注)3	228	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,081	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ. 割引率		2.0%	ハ. 期待運用収益率		1.2~2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数		15年
イ. 退職給付債務	24,670																																																																																										
ロ. 年金資産	24,637																																																																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33																																																																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,271																																																																																										
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,767																																																																																										
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,529																																																																																										
ト. 前払年金費用	268																																																																																										
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,797																																																																																										
イ. 勤務費用(注)1.2	927																																																																																										
ロ. 利息費用	471																																																																																										
ハ. 期待運用収益	420																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	245																																																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	291																																																																																										
ヘ. その他(注)3	226																																																																																										
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,158																																																																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
ロ. 割引率		2.0%																																																																																									
ハ. 期待運用収益率		1.3~2.0%																																																																																									
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		15年																																																																																									
ホ. 数理計算上の差異の処理年数		15年																																																																																									
イ. 退職給付債務	24,531																																																																																										
ロ. 年金資産	21,184																																																																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,347																																																																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,792																																																																																										
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,477																																																																																										
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,032																																																																																										
ト. 前払年金費用	1,712																																																																																										
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,744																																																																																										
イ. 勤務費用(注)1.2	843																																																																																										
ロ. 利息費用	479																																																																																										
ハ. 期待運用収益	427																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	248																																																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	290																																																																																										
ヘ. その他(注)3	228																																																																																										
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,081																																																																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
ロ. 割引率		2.0%																																																																																									
ハ. 期待運用収益率		1.2~2.0%																																																																																									
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		15年																																																																																									
ホ. 数理計算上の差異の処理年数		15年																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,246</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,549</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,326</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の加速度償却</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,598</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,151</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,358</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>流動負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,552</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.2%</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,021	未払賞与	1,561	連結子会社の繰越欠損金	142	役員退職慰労金	236	未払事業税	343	その他	3,246	繰延税金資産小計	6,549	評価性引当額	223	繰延税金資産合計	6,326	在外連結子会社の加速度償却	2,345	その他有価証券評価差額金	2,598	固定資産圧縮積立金	97	特別償却準備金	111	繰延税金負債合計	5,151	繰延税金資産の純額	1,175	流動資産-繰延税金資産	3,358	固定資産-繰延税金資産	369	流動負債-繰延税金負債	-	固定負債-繰延税金負債	2,552	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外子会社税率差異	3.4%	税額控除	1.8%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,641</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,367</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,068</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,771</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の加速度償却</td><td style="text-align: right;">2,254</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,786</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,269</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>流動負債-その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,641	未払賞与	1,524	連結子会社の繰越欠損金	40	役員退職慰労金	220	未払事業税	276	その他	1,367	繰延税金資産小計	5,068	評価性引当額	297	繰延税金資産合計	4,771	在外連結子会社の加速度償却	2,254	その他有価証券評価差額金	1,368	固定資産圧縮積立金	92	特別償却準備金	69	その他	3	繰延税金負債合計	3,786	繰延税金資産の純額	985	流動資産-繰延税金資産	3,269	固定資産-繰延税金資産	636	流動負債-その他	3	固定負債-繰延税金負債	2,917	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外子会社税率差異	4.2%	税額控除	2.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%
退職給付引当金	1,021																																																																																																						
未払賞与	1,561																																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	142																																																																																																						
役員退職慰労金	236																																																																																																						
未払事業税	343																																																																																																						
その他	3,246																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,549																																																																																																						
評価性引当額	223																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,326																																																																																																						
在外連結子会社の加速度償却	2,345																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,598																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	97																																																																																																						
特別償却準備金	111																																																																																																						
繰延税金負債合計	5,151																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,175																																																																																																						
流動資産-繰延税金資産	3,358																																																																																																						
固定資産-繰延税金資産	369																																																																																																						
流動負債-繰延税金負債	-																																																																																																						
固定負債-繰延税金負債	2,552																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
海外子会社税率差異	3.4%																																																																																																						
税額控除	1.8%																																																																																																						
その他	2.2%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																																																																						
退職給付引当金	1,641																																																																																																						
未払賞与	1,524																																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	40																																																																																																						
役員退職慰労金	220																																																																																																						
未払事業税	276																																																																																																						
その他	1,367																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,068																																																																																																						
評価性引当額	297																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,771																																																																																																						
在外連結子会社の加速度償却	2,254																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,368																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	92																																																																																																						
特別償却準備金	69																																																																																																						
その他	3																																																																																																						
繰延税金負債合計	3,786																																																																																																						
繰延税金資産の純額	985																																																																																																						
流動資産-繰延税金資産	3,269																																																																																																						
固定資産-繰延税金資産	636																																																																																																						
流動負債-その他	3																																																																																																						
固定負債-繰延税金負債	2,917																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
海外子会社税率差異	4.2%																																																																																																						
税額控除	2.4%																																																																																																						
その他	0.6%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ゴム製品	樹脂製品 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	228,046	52,256	280,302	-	280,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,462	4,462	4,462	-
計	228,046	56,718	284,764	4,462	280,302
営業費用	208,069	53,599	261,668	4,462	257,206
営業利益	19,977	3,119	23,096	-	23,096
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	161,712	50,986	212,698	22,973	235,671
減価償却費	12,577	3,678	16,255	-	16,255
減損損失	-	936	936	-	936
資本的支出	18,877	3,109	21,986	-	21,986

(注) 1. 事業の区分は、製品種別の観点から2つに区分している。

2. 各事業の主な製品は、次のとおりである。

 ゴ ム 製 品...防振ゴム、ホース

 樹脂製品その他...精密樹脂部品、樹脂型枠、自動車用内装部品他

3. すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,783百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益は、ゴム製品が13百万円、樹脂製品その他が26百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	ゴム製品	樹脂製品 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	255,886	56,109	311,995	-	311,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135	5,017	5,152	5,152	-
計	256,021	61,126	317,147	5,152	311,995
営業費用	235,436	57,007	292,443	5,152	287,291
営業利益	20,585	4,119	24,704	-	24,704
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	182,677	54,277	236,954	17,309	254,263
減価償却費	15,421	3,730	19,151	-	19,151
資本的支出	23,524	5,823	29,347	-	29,347

（注）1．事業の区分は、製品種別の観点から2つに区分している。

2．各事業の主な製品は、次のとおりである。

 ゴ ム 製 品...防振ゴム、ホース

 樹脂製品その他...精密樹脂部品、樹脂型枠、自動車用内装部品他

3．すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4．消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,389百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

5．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6．（会計方針の変更等）

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はゴム製品が627百万円、樹脂製品その他が176百万円減少している。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はゴム製品が629百万円、樹脂製品その他が166百万円減少している。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	185,620	61,917	32,765	280,302	-	280,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,529	520	6,933	30,982	30,982	-
計	209,149	62,437	39,698	311,284	30,982	280,302
営業費用	194,241	58,448	35,435	288,124	30,918	257,206
営業利益	14,908	3,989	4,263	23,160	64	23,096
資産	153,472	37,577	33,648	224,697	10,974	235,671

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米...米国

アジアその他...中国、タイ、ポーランド

3．すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4．消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,783百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

5．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益は、日本が39百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	203,564	64,917	43,514	311,995	-	311,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,736	649	9,203	35,588	35,588	-
計	229,300	65,566	52,717	347,583	35,588	311,995
営業費用	214,606	62,008	46,114	322,728	35,437	287,291
営業利益	14,694	3,558	6,603	24,855	151	24,704
資産	167,258	36,974	45,173	249,405	4,858	254,263

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米...米国

アジアその他...中国、タイ、ポーランド

3．すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4．消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,389百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

5．(会計方針の変更等)

(1)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本が803百万円減少している。

(2)「追加情報」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本が795百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジアその他	計
海外売上高	62,686	35,116	97,802
連結売上高			280,302
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	12.5	34.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

北 米...米国、カナダ

アジアその他...タイ、中国、ポーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジアその他	計
海外売上高	65,626	47,327	112,953
連結売上高			311,995
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	15.2	36.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

北 米...米国、カナダ

アジアその他...タイ、中国、ポーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係の内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	マルヤス 工業(株)	名古屋市 昭和区	百万円 450	チューブ、 防振ゴム、 防振用具等の 製造・販売	当社所有 直接 12.2% 当社被所有 直接 10.3%	なし	原材料 の購入 及び当 社製品 の販売	製品の 販売	百万円 49,272	売掛金 及び 受取手形	百万円 11,439
								原材料 の購入	11,737	買掛金	4,335

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 原材料の購入については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係の内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	佐橋 工業(株)	愛知県 小牧市	百万円 168	各種ゴム 製品の 製造・販売	当社所有 直接 20.0% 当社被所有 直接 0.1%	兼任 1名	当社製 品の加 工及び 原材料 の支給	製品の 加工	百万円 12,904	買掛金	百万円 2,367
								原材料 の支給	7,005	未収入金	1,321

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の加工については、当社製品の市場価格から算出した価格並びに、同社から提示された総原価を検討の上、決定している。
2. 原材料の購入・支給については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係の内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	マルヤス工業(株)	名古屋市昭和区	百万円450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有 直接 12.2% 当社被所有 直接 10.3%	なし	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	百万円51,503	売掛金及び受取手形	百万円11,714
								原材料の購入	11,537	買掛金	4,343

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 原材料の購入については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係の内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	佐橋工業(株)	愛知県小牧市	百万円168	各種ゴム製品の製造・販売	当社所有 直接 20.0% 当社被所有 直接 0.1%	兼任1名	当社製品の加工及び原材料の支給	製品の加工	百万円13,314	買掛金	百万円2,537
								原材料の支給	7,237	未収入金	1,393

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の加工については、当社製品の市場価格から算出した価格並びに、同社から提示された総原価を検討の上、決定している。
2. 原材料の購入・支給については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,313円 39銭	1株当たり純資産額	1,418円 31銭
1株当たり当期純利益金額	133円 92銭	1株当たり当期純利益金額	137円 15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	単位	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	(百万円)	13,907	14,241
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	13,907	14,241
期中平均株式数	(千株)	103,844	103,840

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	平成20年4月25日開催の当社取締役会決議に基づき、 平成20年6月6日に第3回無担保普通社債を発行した。 1. 社債の種類 国内無担保普通社債 2. 社債の発行総額 100億円 3. 利率 年1.61% 4. 償還期限 平成25年6月6日 5. 償還方法 期限内一括償還 6. 資金用途 設備投資、国内外投融資資金及び運転資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海ゴム工業(株)	第2回無担保 普通社債	平成17年 3月22日	5,000	5,000	1.220	なし	平成24年 3月22日
合計			5,000	5,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
-	-	-	5,000	-

【借入金明細表】

区分	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,834	11,341	5.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,498	175	3.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	438	263	2.01	平成21年～平成22年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	11,770	11,779	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	175	88	-	-

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金		17,829		15,174	
2 受取手形	1,4	5,086		5,262	
3 売掛金	1	51,341		54,779	
4 有価証券		-		500	
5 製品		2,802		3,443	
6 原材料		63		93	
7 仕掛品		4,449		5,258	
8 貯蔵品		979		1,067	
9 前渡金	1	3		-	
10 前払費用		68		55	
11 未収入金	1	8,055		9,347	
12 短期貸付金	1	7,189		8,493	
13 繰延税金資産		2,035		1,970	
14 その他	4	75		61	
15 貸倒引当金		69		1	
流動資産合計		99,905	57.6	105,500	58.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		32,978		33,931	
減価償却累計額		20,362	12,615	21,361	12,570
(2) 構築物		4,414		4,519	
減価償却累計額		3,432	982	3,560	959
(3) 機械及び装置		96,631		100,748	
減価償却累計額		80,168	16,463	83,368	17,380
(4) 車輛及び運搬具		589		578	
減価償却累計額		492	97	483	95
(5) 工具、器具及び備品		25,945		27,680	
減価償却累計額		22,418	3,527	24,517	3,163

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(6) 土地		5,246		7,099	
(7) 建設仮勘定		799		2,572	
有形固定資産合計		39,729	22.9	43,837	24.2
2 無形固定資産					
(1) 借地権		83		83	
(2) ソフトウェア		2,390		552	
(3) ソフトウェア仮勘定		-		2,093	
(4) 電話加入権		23		-	
(5) 諸施設利用権等		1		-	
(6) その他		-		24	
無形固定資産合計		2,496	1.4	2,752	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,311		6,889	
(2) 関係会社株式		11,653		11,956	
(3) 関係会社出資金		7,573		8,750	
(4) 関係会社長期貸付金		1,480		-	
(5) 長期前払費用		53		17	
(6) 繰延税金資産		-		326	
(7) その他	1	378		1,589	
(8) 貸倒引当金		74		97	
投資その他の資産合計		31,373	18.1	29,431	16.2
固定資産合計		73,597	42.4	76,019	41.9
資産合計		173,502	100.0	181,520	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1 買掛金	1	42,729		47,732	
2 一年以内返済予定長期借 入金		250		-	
3 未払金	1	7,932		9,372	
4 未払費用	1	3,351		3,531	
5 未払法人税等		3,285		1,899	
6 前受金		1		0	
7 預り金	1	996		980	
8 製品保証引当金		270		283	
9 その他		10		9	
流動負債合計		58,823	33.9	63,806	35.1
固定負債					
1 社債		5,000		5,000	
2 繰延税金負債		46		-	
3 退職給付引当金		2,291		2,201	
4 その他		996		397	
固定負債合計		8,333	4.8	7,598	4.2
負債合計		67,156	38.7	71,404	39.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)			%		%
株主資本					
1 資本金		12,145	7.0	12,145	6.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		10,867		10,867	
(2) その他資本剰余金		0		1	
資本剰余金合計		10,867	6.2	10,867	6.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,456		1,456	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		160		102	
固定資産圧縮積立金		138		136	
別途積立金		70,593		76,093	
繰越利益剰余金		7,768		7,787	
利益剰余金合計		80,115	46.2	85,573	47.1
4 自己株式		252	0.1	261	0.1
株主資本合計		102,875	59.3	108,325	59.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		3,472	2.0	1,792	1.0
評価・換算差額等合計		3,472	2.0	1,792	1.0
純資産合計		106,347	61.3	110,116	60.7
負債純資産合計		173,502	100.0	181,520	100.0

【損益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高			182,741	100.0		201,390	100.0
売上原価	4						
1 製品期首たな卸高		3,302			2,802		
2 当期製品製造原価	3	149,196			167,352		
3 当期商品仕入高		6,657			6,625		
合計		159,154			176,779		
4 他勘定振替高	1	94			16		
5 製品期末たな卸高		2,802	156,258	85.5	3,443	173,320	86.1
売上総利益			26,484	14.5		28,070	13.9
販売費及び一般管理費	2,3,4		15,514	8.5		17,344	8.6
営業利益			10,970	6.0		10,726	5.3
営業外収益	4						
1 受取利息		188			193		
2 有価証券利息		14			17		
3 受取配当金		1,167			1,419		
4 投資有価証券売却益		153			0		
5 親会社株式売却益		-			176		
6 その他		216	1,740	1.0	225	2,029	1.0
営業外費用							
1 支払利息		3			3		
2 社債利息		61			61		
3 固定資産廃棄損	5	260			253		
4 減価償却費		7			-		
5 減損損失		71			154		
6 ゴルフ会員権評価損		5			9		
7 為替差損		-			614		
8 その他		177	584	0.3	54	1,148	0.5
経常利益			12,125	6.6		11,606	5.8
特別利益							
1 退職給付信託返還益		956	956	0.5	-	-	-
特別損失							
1 減損損失	6	936	936	0.5	-	-	-
税引前当期純利益			12,146	6.6		11,606	5.8
法人税、住民税及び事業税		4,760			3,334		
法人税等調整額		206	4,554	2.5	841	4,175	2.1
当期純利益			7,591	4.2		7,432	3.7

(製造原価明細書)

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額		構成比	金額		構成比
				%			%
1 材料費			101,275	67.7		115,783	68.8
2 労務費			24,742	16.5		25,809	15.3
3 経費							
(1) 減価償却費		7,399			9,144		
(2) その他諸経費		16,272	23,671	15.8	17,680	26,824	15.9
当期総製造費用			149,688	100.0		168,415	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,283			4,449	
合計			153,971			172,864	
期末仕掛品たな卸高			4,449			5,258	
他勘定振替高			326			254	
当期製品製造原価			149,196			167,352	

(注) 前事業年度

1. 当社の採用している原価計算方法
工程別総合原価計算
2. 他勘定振替高は次のとおりである。
工具ほか326百万円

(注) 当事業年度

1. 当社の採用している原価計算方法
同左
2. 他勘定振替高は次のとおりである。
工具ほか254百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	144	151	65,393	6,937	74,081
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)									1,558	1,558
特別償却準備金の積立(注)						74			74	-
特別償却準備金の取崩						58			58	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							13		13	-
別途積立金の積立(注)								5,200	5,200	-
当期純利益									7,591	7,591
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	16	13	5,200	831	6,033
平成19年3月31日 残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	160	138	70,593	7,768	80,115

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	247	96,847	4,051	100,898
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		1,558		1,558
特別償却準備金の積立(注)		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-		-
別途積立金の積立(注)		-		-
当期純利益		7,591		7,591
自己株式の取得	6	6		6
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			579	579
事業年度中の変動額合計	5	6,028	579	5,449
平成19年3月31日 残高	252	102,875	3,472	106,347

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものが含まれている。

（剰余金の配当727百万円、特別償却準備金の積立62百万円、固定資産圧縮積立金の取崩7百万円、別途積立金の積立5,200百万円）

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	12,145	10,867	0	10,867	1,456	160	138	70,593	7,768	80,115
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									1,973	1,973
特別償却準備金の積立						4			4	-
特別償却準備金の取崩						62			62	-
固定資産圧縮積立金の積立							3		3	-
固定資産圧縮積立金の取崩							6		6	-
別途積立金の積立								5,500	5,500	-
当期純利益									7,432	7,432
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	58	3	5,500	19	5,459
平成20年3月31日 残高	12,145	10,867	1	10,867	1,456	102	136	76,093	7,787	85,573

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高	252	102,875	3,472	106,347
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		1,973		1,973
特別償却準備金の積立		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		7,432		7,432
自己株式の取得	9	9		9
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			1,680	1,680
事業年度中の変動額合計	9	5,450	1,680	3,769
平成20年3月31日 残高	261	108,325	1,792	110,116

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券.....同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式...同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	デリバティブ.....同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～14年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当事業年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上することとしている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>同左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特別処理を採用している。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権 金利スワップ 有価証券利息の受取</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって、有効性判断に代えるため、上記の方法は実施しない。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は106,347百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日) を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ643百万円減少している。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において総資産の百分の一を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は1,613百万円である。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた無形固定資産の「電話加入権」は、総資産の百分の一以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる当該金額は23百万円である。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた無形固定資産の「諸施設利用権等」は、総資産の百分の一以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる当該金額は1百万円である。</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の百分の十を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は51百万円である。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金) 執行役員退職慰労金制度廃止に伴い、退職給付引当金に含めていた執行役員の退職慰労金の期末要支給額を取り崩すと共に、退職慰労金相当額を固定負債のその他に計上している。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認された。これに伴い役員退職慰労引当金を取り崩すと共に、退職慰労金相当額を固定負債のその他に計上している。</p>	
<p>(役員賞与引当金) 前事業年度において、役員の賞与の支給に備えるため、当該期間に負担すべき支給見込額を役員賞与引当金として計上していたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より負担額を未払費用に計上している。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ678百万円減少している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
<p>1. 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。</p>			<p>1. 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。</p>		
流動資産	売掛金及び受取手形	9,320	流動資産	売掛金及び受取手形	9,792
	未収入金	4,292		未収入金	4,840
	短期貸付金	7,189		短期貸付金	8,493
	前渡金他	6	流動負債	買掛金	9,225
投資その他の資産その他 (長期未収入金)	23	その他(未払金 1,254百万円、 未払費用 41百万円、預り金 397百万円)		1,693	
流動負債	買掛金	9,001			
	その他(未払金 1,255百万円、 未払費用 26百万円、預り金 397百万円)	1,679			
<p>2. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のと おり債務保証を行っている。</p>			<p>2. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のと おり債務保証を行っている。</p>		
会社名		保証金額	会社名		保証金額
DTR TENNESSEE, Inc.		595百万円 (5,000千ドル)	TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.		284百万円 (2,809千ドル)
TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.		340百万円 (2,854千ドル)	TRI (POLAND) Sp. z o. o.		239百万円 (1,500千ユーロ)
TRI (POLAND) Sp. z o. o.		794百万円 (5,000千ユーロ)	東海化成(天津)汽車部品 有限公司		260百万円 (18,365千人民元)
東海軟管(大連)有限公司		61百万円 (4,000千人民元)	東海橡塑(天津)有限公司		716百万円 (3,020千ドル) (29,000千人民元)
東海化成(天津)汽車部品 有限公司		313百万円 (20,365千人民元)	東海橡塑模具(天津)有限 公司		42百万円 (3,000千人民元)
東海橡塑(天津)有限公司		750百万円 (2,300千ドル) (31,000千人民元)	東海橡塑工業香港有限公司		180百万円 (1,775千ドル)
東海橡塑模具(天津)有限 公司		22百万円 (1,400千人民元)	東海橡塑(嘉興)有限公司		1,897百万円 (12,037千ドル) (47,900千人民元)
東海橡塑工業香港有限公司		167百万円 (1,400千ドル)	東海橡塑(広州)有限公司		1,276百万円 (9,391千ドル) (23,000千人民元)
東海橡塑(嘉興)有限公司		2,169百万円 (12,037千ドル) (47,900千人民元)	TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED		725百万円 (256,100千インドルピー)
TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED		353百万円 (117,500千インドルピー)	計		5,620百万円
計		5,564百万円			

前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)																	
この他に下記の関係会社の金融機関借入金に対し、次のとおり債務保証予約を行っている。		この他に下記の関係会社の金融機関借入金に対し、次のとおり債務保証予約を行っている。																	
会社名	保証金額	会社名	保証金額																
DTR INDUSTRIES, Inc.	774百万円 (6,500千米ドル)	DTR INDUSTRIES, Inc.	1,518百万円 (15,000千米ドル)																
DTR TENNESSEE, Inc.	5,955百万円 (50,000千米ドル)	DTR TENNESSEE, Inc.	5,060百万円 (50,000千米ドル)																
計	6,729百万円	計	6,577百万円																
上記のうち外貨建保証債務は、期末決算日の為替相場により円換算している。		上記のうち外貨建保証債務は、期末決算日の為替相場により円換算している。																	
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行、生命保険会社1社及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,700百万円</td> </tr> </table>		当座貸越極度額及び貸出		コミットメントの総額	5,700百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,700百万円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行、生命保険会社2社及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table>		当座貸越極度額及び貸出		コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	6,000百万円
当座貸越極度額及び貸出																			
コミットメントの総額	5,700百万円																		
借入実行残高	- 百万円																		
差引額	5,700百万円																		
当座貸越極度額及び貸出																			
コミットメントの総額	6,000百万円																		
借入実行残高	- 百万円																		
差引額	6,000百万円																		
<p>4. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形 (流動資産「その他」)</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		受取手形	402百万円	営業外受取手形 (流動資産「その他」)	2百万円	<p>4.</p>													
受取手形	402百万円																		
営業外受取手形 (流動資産「その他」)	2百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、広告宣伝費（見本費）等への振替高である。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は、32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、68%である。主な費用及び金額は次のとおりである。</p>		<p>1. 他勘定振替高の内訳は、広告宣伝費（見本費）等への振替高である。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は、34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、66%である。主な費用及び金額は次のとおりである。</p>	
販売手数料	883百万円	販売手数料	1,026百万円
荷造運送費	4,061	荷造運送費	4,876
従業員給料賃金	3,571	従業員給料賃金	3,743
賞与	1,057	賞与	1,147
退職給付費用	194	退職給付費用	142
福利厚生費	952	福利厚生費	1,007
減価償却費	685	減価償却費	789
製品保証引当金繰入額	270	製品保証引当金繰入額	283
役員退職慰労引当金繰入額	9		
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,206百万円である。</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p>		<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,571百万円である。</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p>	
関係会社よりの仕入高等	33,398百万円	関係会社よりの仕入高等	37,344百万円
関係会社よりの受取配当金	1,076百万円	関係会社よりの受取配当金	1,287百万円
<p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が百分の十を超過しており、その合計額は191百万円である。</p>			
<p>5. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p>		<p>5. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p>	
建物及び構築物	37百万円	建物及び構築物	30百万円
機械装置及び運搬具	132百万円	機械装置及び運搬具	139百万円
工具、器具及び備品	87百万円	工具、器具及び備品	81百万円
借地権	3百万円	借地権	3百万円
計	260百万円	計	253百万円

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)						
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、計上した減損損失のうち、重要なものは以下の通りである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ラミネート製品 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: center;">富士裾野製作所 小牧製作所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業部別にグルーピングを行っている。ラミネート事業の営業赤字が継続しており将来キャッシュ・フローによる回収が困難な見込みであることから、ラミネート事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（936百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物147百万円、機械及び装置716百万円、ソフトウェア40百万円等である。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しており、備忘価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	ラミネート製品 製造設備	機械装置等	富士裾野製作所 小牧製作所	
用途	種類	場所					
ラミネート製品 製造設備	機械装置等	富士裾野製作所 小牧製作所					

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	197,362	2,997	164	200,195
合計	197,362	2,997	164	200,195

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,997株は単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少164株は単元未満株式の売渡しによる減少である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	200,195	4,377	203	204,369
合計	200,195	4,377	203	204,369

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,377株は単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少203株は単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具及び備品		百万円	取得価額相当額	17	減価償却累計額相当額	14	期末残高相当額	3	1年内	3百万円	1年超	-百万円	合計	3百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項なし。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項なし。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
	工具、器具及び備品																									
	百万円																									
取得価額相当額	17																									
減価償却累計額相当額	14																									
期末残高相当額	3																									
1年内	3百万円																									
1年超	-百万円																									
合計	3百万円																									
支払リース料	5百万円																									
減価償却費相当額	5百万円																									
支払リース料	3百万円																									
減価償却費相当額	3百万円																									

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,263百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託拠出財産</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,036百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,707百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,569百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,373百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,581百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,988百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	930百万円	未払賞与	1,263百万円	未払事業税	271百万円	退職給付信託拠出財産	107百万円	役員退職慰労金	100百万円	その他	2,036百万円	繰延税金資産小計	4,707百万円	評価性引当額	138百万円	繰延税金資産合計	4,569百万円	其他有価証券評価差額金	2,373百万円	固定資産圧縮積立金	97百万円	特別償却準備金	111百万円	繰延税金負債合計	2,581百万円	繰延税金資産の純額	1,988百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託拠出財産</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,688百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,838百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,692百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,225百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,296百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	413百万円	未払賞与	1,358百万円	未払事業税	172百万円	退職給付信託拠出財産	107百万円	役員退職慰労金	100百万円	その他	1,688百万円	繰延税金資産小計	3,838百万円	評価性引当額	146百万円	繰延税金資産合計	3,692百万円	其他有価証券評価差額金	1,225百万円	固定資産圧縮積立金	93百万円	特別償却準備金	70百万円	その他	8百万円	繰延税金負債合計	1,396百万円	繰延税金資産の純額	2,296百万円
退職給付引当金	930百万円																																																										
未払賞与	1,263百万円																																																										
未払事業税	271百万円																																																										
退職給付信託拠出財産	107百万円																																																										
役員退職慰労金	100百万円																																																										
その他	2,036百万円																																																										
繰延税金資産小計	4,707百万円																																																										
評価性引当額	138百万円																																																										
繰延税金資産合計	4,569百万円																																																										
其他有価証券評価差額金	2,373百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	97百万円																																																										
特別償却準備金	111百万円																																																										
繰延税金負債合計	2,581百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,988百万円																																																										
退職給付引当金	413百万円																																																										
未払賞与	1,358百万円																																																										
未払事業税	172百万円																																																										
退職給付信託拠出財産	107百万円																																																										
役員退職慰労金	100百万円																																																										
その他	1,688百万円																																																										
繰延税金資産小計	3,838百万円																																																										
評価性引当額	146百万円																																																										
繰延税金資産合計	3,692百万円																																																										
其他有価証券評価差額金	1,225百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	93百万円																																																										
特別償却準備金	70百万円																																																										
その他	8百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,396百万円																																																										
繰延税金資産の純額	2,296百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		税額控除	3.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		税額控除	4.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																						
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
税額控除	3.3%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
税額控除	4.9%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,024円 12銭	1株当たり純資産額	1,060円 46銭
1株当たり当期純利益金額	73円 10銭	1株当たり当期純利益金額	71円 57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	単位	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	(百万円)	7,591	7,432
普通株式にかかる当期純利益	(百万円)	7,591	7,432
期中平均株式数	(千株)	103,844	103,840

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	平成20年4月25日開催の当社取締役会決議に基づき、 平成20年6月6日に第3回無担保普通社債を発行した。 1. 社債の種類 国内無担保普通社債 2. 社債の総額 100億円 3. 利率 年1.61% 4. 償還期限 平成25年6月6日 5. 償還方法 期限内一括償還 6. 資金用途 設備投資、国内外投融資資金及び運転資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(単位：百万円)

有価証券	満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			三井住友銀行ユーロ円建て永久劣後債	500	500
計			500	500	

(単位：株、百万円)

投資有価証券	満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額		
			STB Financeユーロ円建て永久劣後債	500	500		
小計			500	500			
投資有価証券	その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額		
			(株)三重銀行	1,839,106	962		
			トヨタ自動車(株)	170,000	845		
			J S R(株)	316,376	713		
			住友信託銀行(株)	688,055	472		
			スズキ(株)	147,000	370		
			(株)三井住友フィナンシャルグループ	536	351		
			三井住友海上火災保険(株)	324,465	327		
			住友商事(株)	188,534	248		
			(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	273	235		
			住友ゴム工業(株)	300,000	229		
			住友金属工業(株)	379,581	143		
			日産自動車(株)	153,909	127		
			(株)マキタ	39,000	122		
			その他(79銘柄)	3,278,302	1,245		
			小計			7,825,137	6,389
			計			-	6,889

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類		前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引 当期末 残高
有形 固定 資産	建物	32,978	1,008	55 (1)	33,931	21,361	1,045	12,570
	構築物	4,414	153	48	4,519	3,560	154	959
	機械及び装置	96,631	1 6,678	5 2,561 (135)	100,748	83,368	5,487	17,380
	車輛及び運搬具	589	41	52 (2)	578	483	38	95
	工具、器具及び 備品	25,945	2 2,597	862 (15)	27,680	24,517	2,865	3,163
	土地	5,246	3 1,854	-	7,099	-	-	7,099
	建設仮勘定	799	4 14,105	6 12,332 (0)	2,572	-	-	2,572
計	166,600	26,437	15,910 (154)	177,127	133,290	9,588	43,837	
無形 固定 資産	借地権	83	-	-	83	-	-	83
	ソフトウェア	1,656	123	24	1,755	1,203	344	552
	ソフトウェア仮勘定	1,613	603	123	2,093	-	-	2,093
	その他	49	-	-	49	26	0	24
	計	3,401	725	146	3,980	1,228	344	2,752
長期前払費用	217	93	71	239	222	73	17	

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 主な増加額及び減少額
- | | | 百万円 | | 百万円 | |
|---------|-------------|-------|-----------------|-----------|-------|
| 1 小牧製作所 | 防振ゴム製造設備他 | 5,062 | 4 本社及び
小牧製作所 | 防振ゴム製造設備他 | 5,067 |
| 2 小牧製作所 | 防振ゴム製造金型治具他 | 1,934 | 5 小牧製作所 | 防振ゴム製造設備他 | 1,948 |
| 3 本社 | (株) TRI九州土地 | 1,482 | 6 本社及び
小牧製作所 | 防振ゴム製造設備他 | 5,062 |
3. 減価償却並びに償却の基準は「重要な会計方針」欄に記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	143	6	-	(注)1 51	98
製品保証引当金	270	283	270	-	283

(注) 1 . 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額	
現金	0	
預金	当座預金	2,838
	普通預金	12,332
	別段預金	4
	その他	0
	計	15,174
合計	15,174	

受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
積水ハウス(株)	652
名古屋電気(株)	533
ツチダ産業(株)	410
カワダ(株)	297
(株)山城産業	224
その他	3,146
合計	5,262

期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額
平成20年 4月	1,427
5月	1,031
6月	1,515
7月	957
8月	227
9月	105
合計	5,262

売掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
マルヤス工業(株)	11,645
フコク物産(株)	4,083
日産自動車(株)	2,342
本田技研工業(株)	2,276
DTR INDUSTRIES, Inc.	2,150
その他	32,283
合計	54,779

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 2 366
51,341	210,284	206,846	54,779	79.1	92.4日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額は消費税等を含んでいる。

たな卸資産

(単位：百万円)

科目	主な内容	金額
製品	防振ゴム	703
	ホース	405
	樹脂製品	1,540
	その他	795
	計	3,443
原材料	ラミネート材料	78
	その他	15
	計	93
仕掛品	練ゴム	369
	防振ゴム	2,243
	ホース	2,218
	樹脂製品	428
	計	5,258
貯蔵品	補修用品	975
	燃料	27
	その他	65
	計	1,067

未収入金

(単位：百万円)

摘要	金額
有償支給材料代	8,568
東海橡塑(広州)有限公司	168
TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE,LTD	146
出向者等給料戻入額	85
東海橡塑(天津)有限公司	82
その他	298
合計	9,347

関係会社株式

(単位：百万円)

	摘要	金額
子 会 社 株 式	TRI USA, Inc.	7,161
	東海化成工業(株)	1,182
	TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	521
	(株)TRI大分AE	450
	TOKAI IMPERIAL RUBBER IN DIA PRIVATE LIMITED	392
	その他	1,291
	計	10,997
関 連 会 社 株 式	PT.FUKOKU TOKAI RUBBER INDONESIA	328
	(株)大興R & T	320
	佐橋工業(株)	240
	INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd.	43
	(株)タイヨーラックス	27
	計	958
	合計	11,956

買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
マルヤス工業(株)	4,343
佐橋工業(株)	2,537
住友商事(株)	2,216
(株)TRI大分AE	2,008
東京材料(株)	1,411
その他	35,217
合計	47,732

未払金

(単位：百万円)

摘要	金額
設備	4,618
給料・賃金	1,986
確定拠出年金掛金過去分移換金	541
運送費	526
電力料	230
その他	1,471
合計	9,372

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
株券の種類	10,000株券	1,000株券	基準日
	500株券	100株券	3月31日
	50株券	10株券	剰余金の配当の基準日
	1株券	100株未満券	9月30日 3月31日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付 手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。		
株主に対する特典	なし		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

[事業年度(第119期)

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日]

平成19年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

[(第120期中)

自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日]

平成19年12月19日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第119期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

平成20年3月4日 関東財務局長に提出

(4) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成20年4月24日 関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成20年5月28日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野 英生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝木 保美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒澤 歳昭 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月6日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野 英生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝木 保美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 幹太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月6日に第3回無担保普通社債を発行した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野 英生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝木 保美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒澤 歳昭 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月6日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野 英生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝木 保美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 幹太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月6日に第3回無担保普通社債を発行した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。